

青山地区市政懇談会 議事録

- 1 日 時 令和元年10月22日
午後6時00分～8時30分
- 2 場 所 青山公民館大会議室
- 3 参加者 青山地区 25人
市 25人（市長、副市長、副市長、教育長、総合政策部長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道部長、消防長、教育総務部長、教育振興部長、企画政策課長、生活環境課長、介護保険課長、観光振興課長、用地管理課長、道路河川課長、プロジェクト推進課長、都市政策課長、交通政策課長、図書館長、北播磨総合医療センター企業団）
オブザーバー 5人
傍聴者 10人

4 内 容

- (1) 地区からの意見・提言及び市からの回答

別紙のとおり

- (2) 意見交換

ア 青山7丁目の開発と若い世代の入居促進について

【青山地区】

昨年度の回答から進展がなく、がっかりしている。大和ハウス社による青山7丁目の開発は、団地の再生につながるものであり、青山地区住民の期待も大きく、三木市の大きなPRになるものと考えている。また、第2園区（自由が丘・緑が丘・青山・志染）では5年後に子どもの数が3割減少する見込みである。このことから行政として何か政策を打つべきであり、青山7丁目の開発はその対策として良い政策だと考える。大和ハウス社としても、青山7丁目の開発では利益をあげようと思っておらず、団地再生に取り組んでいくということで企業イメージをあげるのがねらいだと思う。三木市、大和ハウス社、青山地区の3者にメリットがある事業であるのに、三木市は消極的である。チーム三木として、産官民で

しっかりと取り組んでいくべきである。

【市長】

人口減少は全国で起きていることであり、現在三木市は人口が減らないための施策を行っている。例えば、教育面では1,140台のタブレットを導入するほか、企業誘致も進めていく。青山7丁目の開発については、人口が減少していく中で市としてどれだけ投資するのか検討していく必要がある。大和ハウス社は会社をあげて取り組んでいくという姿勢であり、市としても積極的に協力したいと考えている。決して後向きではない。

【青山地区】

後向きではないとのことで少し安心したが、大和ハウス社とどういう話を進められているのかについても回答いただきたい。大和ハウス社からは、まだ構想段階であるという理由で内容の説明を受けていない。青山7丁目の開発が決定すれば、大和ハウス社も住民に対して具体的なプランの説明ができる。また、民間と住民だけで進めるのではなく、市の管理のもとに新しいまちづくりを進めていただきたい。

【市長】

民間に丸投げするという思いは一切ない。大和ハウス社の計画は未だ素案の段階であり、市も無責任な説明はできない。現在、市と大和ハウス社で協議を進めているところであり、まだ説明できる段階にはないことは理解いただきたい。

【青山地区】

青山7丁目の開発については、青山ビジョン委員会で協議した内容はどの程度反映されているのか。また、青山7丁目には市の土地もあるが、当該土地も一緒に開発されようとしているのか。それとも当該土地を除いて開発されるのか。

【市民生活部長】

青山ビジョン委員会と青山7丁目の開発は、直接関係がない。青山7丁目については、ほとんどが大和ハウス社の所有地であり、市の所有地は1.5haである。大和ハウス社が開発しようとしているのは自社所有地であり、市の所有地も含めて市と協議を進めているところである。大和ハウス社からは、戸建住宅やサービス付き高齢者住宅のほか、多世代交流

施設などの整備が提案されている。まだ大和ハウス社と協議を進めているところであるため、開発の内容について説明できる段階になれば地域へ説明させていただく。

【青山地区】

青山7丁目が開発されるに当たって、青山ビジョン委員会での意見が反映されないということはないと思う。青山ビジョン委員会では、住民からさまざまな意見を出させていただいた。市が補助金を出している委員会でもあるので、青山ビジョン委員会での意見は、どの程度反映されているのか。

【市民協働課長】

青山ビジョン委員会では、青山7丁目を開発し、若者世代の流入や拠点も作っていききたいという青山地区の意見をいただいている。青山ビジョン委員会には大和ハウス社も参加しており、同社の青山7丁目の開発の構想には、青山ビジョン委員会での地元の意見が多く反映されていると考える。青山7丁目の開発のきっかけの部分には、青山地区の意見が大きく影響していると考える。ただし、青山7丁目の開発は、大和ハウス社が自社所有地で進めようとしている事業であるため、青山ビジョン委員会での意見をどのように取り入れて、どのように青山地区に説明されるのかは、市で関与できるものではない。現時点では、市と大和ハウス社で協議をしているところであり、青山地区に説明できる段階になれば、説明させていただく。

【青山地区】

青山地区として青山公民館の北側に多世代交流施設を建設していただきたいと考えているが、青山7丁目にある市有地を大和ハウス社に売却して、同社に多世代交流施設を整備してもらうことはできないか。

【副市長】

大和ハウス社からは、青山7丁目が多世代共生住宅、多世代交流施設、農業施設、デイサービスセンター、グループホーム、サービス付き高齢者住宅などを整備する計画が提案されている。その中で大和ハウス社が行う事業、市が関わっていく事業の仕分けが必要である。また、青山ビジョン委員会の意見で、大和ハウス社の開発の計画に入っていないものが

あれば、ご意見をいただきたい。青山公民館北側の用地の利活用については、青山7丁目の市有地も含めた開発計画の内容を見定めて、重複する施設がないように検討していきたい。

イ 多世代交流施設と青山公民館北側空地の利用について

【青山地区】

大和ハウス社が多世代交流施設を青山7丁目に整備すると、小中学生はそちらに流れていってしまう。幹線道路沿いの青山公民館と緑が丘町公民館に加え、青山7丁目の多世代交流施設ができれば、子どもの見守りの場所が増え、交通の便も不安がある。青山地区としては、青山公民館周辺を中心に考えたい。大和ハウス社に丸投げのような印象がある。また、今日は市政懇談会であるが、懇談というような和やかなものではなく、後向きな感じがする。ぜひ、前向きな話をしたい。

【市民生活部長】

青山地区で描いている多世代交流施設とはどのようなものか。三田市の多世代交流施設「ふらっと」を参考とすることだが、「ふらっと」を視察したところ、児童センター、市民活動センター、公民館の機能を備えている施設であると感じた。多世代交流施設と青山公民館とをどのように住み分けするつもりか。公民館ですでに活発に多世代交流が行われている。

【青山地区】

多世代交流施設は、青山公民館のロビーのように人が自由に出入りできる施設をイメージしている。時間の制限がなく、食べ物を持ち込んで食事ができたり、お茶を飲んだり、元気な高齢者、デイサービスに通われているような高齢者のほか、子どもも母親も自由に出入りでき、志染地区の中学生も含めた学生が学校帰りに立ち寄り、すべての方が交流できるような風通しの良いあたたかい施設である。今後は、そのような施設がまちの中に必要であると考えており、三木市の発展にもつながっていくと思う。

【市民生活部長】

とても夢がある施設だと思うが、青山公民館はどうするの

か。

【青山地区】

青山公民館については、引き続きサークル活動の拠点として活用する。

【副市長】

デイサービスセンターひまわりが老朽化しており、更新の話もある。このことも踏まえて、多世代交流施設を整備するとなれば施設の管理が必要となることから、青山公民館を増築するのが良いのか、青山7丁目にデイサービスセンターも含めた複合施設として整備するのが良いのか、皆様のご意見を聞きながら進めていきたい。

ウ 北播磨総合医療センター行きバスの見直しについて

【青山地区】

青山、緑が丘地区で北播磨総合医療センターを受診されている方はどれくらいいるのか。今後、人口は減っていくが高齢者は増えていき、運転免許を返納する方も出てくる中で、バス路線の廃止という言葉聞いてショックを受けている。今後は、電車やバスを乗り継いで北播磨総合医療センターに行かなくてはいけないという話も出ている。

【都市整備部長】

青山、緑が丘地区で北播磨総合医療センターを受診されている人数は、把握していない。バスの見直しについては、廃止一辺倒ではない。電車やバスを乗り継いで北播磨総合医療センターに行っていたただくのも一つの方法であり、北播磨総合医療センターから全ての地区にバスを走らせるということを見直してはどうかということも一つの論点となる。見直す基準としては、1日当たりの利用者と1人当たりにかかっている市の経費の2点である。1人当たり約4万円かかっている路線があり、そのような路線をそのままにしておくのかという議論もある。そのような点を見直していくものであり、利用者が多い路線にあっては増便ということも考えられる。あまり利用されていないようであれば、減便、その後廃止ということとなる。2年ごとに見直しを行い、段階を踏んで最終的な形に持っていきたいと考えている。その中で、令和2

年10月1日に全ての路線で見直しを行う予定であり、皆さんにお知らせしているところである。

【青山地区】

市のバス交通の見直し方針では、利用状況の改善がみられない路線については廃止を含めた見直しを行うとされている。市では、利用状況が少ない原因をどのように分析しているのか。北播磨総合医療センターができる時点からバスの利用状況が少ないという見通しはあった。青山地区からは山陽病院に行かれている方が多い。その理由は、バスが1時間に2本はあり、便利が良いからである。北播磨総合医療センターに電車やバスを乗り継いで行こうとすると、どれくらいの時間がかかるのか。高齢者は大変疲れて、くたくたになってしまう。なぜ青山、緑が丘から北播磨総合医療センターに行く方が少ないのかの理由を考えていただきたい。

【都市整備部長】

バス利用者の交通に対するニーズについてアンケートを取り、どのような動きをされるのか把握したうえで、交通体系を組んでいる。例えば、バスが15分に1本走っていたら便利になると思うが、そうすると青山地区だけでなく他の地区でも同様に走らせる必要がある。バス交通については、年間約4億円の補助金をバス事業者に交付している。4億円を少しでも削減し、削減した分を鉄道や別のバス路線のために活用したいと考えている。本日いただいたご意見は、今後の見直しの参考にさせていただく。

【青山地区】

バス路線の見直しを行うことで補助金を削減し、削減した分を他に活用することであるが、青山から北播磨総合医療センターに行けない方の気持ちはどうなるのか。高齢者は、運転免許を返納すればイオンに行くのが精いっぱいである。これができなくなれば家に引きこもることが多くなり、認知症で病院に通うことになってしまう。運転免許の返納は、高齢者にとって大変苦痛である。北播磨総合医療センターができたときは、高齢者が病院に行けないという話ではなかったはずである。市で十分に検討いただき、仮に廃止する場合には代替案を出していただきたい。

【都市整備部長】

バス交通の見直し方針には、代替案も同時に提示することを記載している。最終的な見直し案が出そろった段階で、地区に対して説明会等を開催させていただく。

【副市長】

公共交通の施策と高齢者の移動手段の確保という両方の分野から併せて検討していく必要がある。公共交通で全て病院までの足を確保するということではなく、バスの利用券やタクシー助成券など福祉の面の取組も含めて考える必要がある。バスで全て移動できれば高齢者の方は便利かもしれないが、神戸電鉄粟生線の活性化の課題もあり、粟生線にも乗っていただきたい。高齢者の移動手段の確保と粟生線の活性化、このバランスをどう取っていくのかが課題である。

【市長】

バス交通の見直しについては、1人当たりのコストが2千円以上かかっている、又は1便に2人以上乗っている、1日当たり10人ぐらい乗っていることを基準として考えている。北播磨地域の1人当たりのバスの経費は、加東市674円、西脇市1,092円、加西市1,739円、小野市2,136円、三木市5,448円である。三木市の類似団体では、高砂市684円、たつの市1,780円、丹波市1,309円であり、三木市が他市と比較して経費がかかっているという状況も考えないといけない。

【青山地区】

バスにそれだけの経費がかかるということは、北播磨総合医療センターが建設されるときには説明がなかった。いま、どれだけの経費がかかっているのかを聞き、大変な状況であるということは理解した。

【青山地区】

山陽病院ではバスを上手に活用しており、診察に来られる方からの不満を聞かない。一方、北播磨総合医療センターでは青山地区からどれくらいの患者が利用されているのか分析されていない。アンケートも取られているとのことであるが、北播磨総合医療センターができたときには、おそらく青山からも何人も行かれていたと思うが、便利が悪くなったの

で少なくなったのかもしれない。もっと便利であれば、もっと利用するという方もおられるかもしれない。現状では確かに利用されている方は少ない。山陽病院では、どのように患者を呼び込むのかということを考えている。いまの行政は縦割りであり、情報も共有されていない中で、都市整備部門だけの考え方で進められているのではないか。山陽病院がどのように運営されているのかについても研究していただき、都市整備部門だけの考え方でなく、患者の数の増減との関係も研究し、青山地区、緑が丘地区からどれだけの患者が来られているのか調査もし、それを踏まえてバス交通をどのようにするのか検討するべきである。

【市長】

北播磨総合医療センターは多くの方に利用いただき、医師も多い。そのような状況で、北播磨総合医療センター行きのバスについては、議会からもっと早く廃止してはどうかという意見もあったが、既に利用されている方もいるため、もう1年間しっかり検証させていただくこととしている。

【青山地区】

バスの廃止という言葉に住民は不安を感じている。全面廃止を決定しているわけではないということであるが、廃止という言葉にアレルギーのようなものを感じている。北播磨総合医療センターができる際、移動手段は守ると聞いていた。そうであれば、北播磨総合医療センターが存続する限りは廃止しないということである。公共交通について他市よりも経費がかかっていることはよく分かったが、公共交通は赤字覚悟の事業であると考え。青山地区では西神戸医療センターを利用する方が多かったが、北播磨総合医療センターに行くようになった方もいるため、北播磨総合医療センターの開院当初よりは患者が増えていると思う。

【都市整備部長】

決して全ての路線の廃止が決定しているわけではない。北播磨総合医療センターを利用している方ではないが、バスの乗降調査を行っており、路線ごとにどれくらいの人数が利用されているというデータは取っている。青山地区からバスに乗る方で、緑が丘地区で降りる方も含めてのデータにはなる

が、これを把握し、どこに重点的にバスを走らせるのか検討する。

【青山地区】

予算をどのように使っていくのがいいのか、その案を出すのは行政であると考え。どこからどのような方が北播磨医療センターを利用し、バスをどれくらい待っているのかなど数的根拠やデータを精査し、また、バス事業者からどの時間帯に走らせるのがいいのか提案いただくことなども検討いただき、そのうえで市がバス交通をこのようにしたいという提案をいただきたい。

【交通政策課長】

バス交通については、市とバス事業者で調整をする中で、バス事業者の都合もあるが、双方ができる範囲のことをしている。今後、来年10月に向けて見直しの動きも本格化していく。免許証の有無で移動に格差ができてはいけないという思いを持ちながら、本日いただいたご意見を踏まえて、検討する。

【青山地区】

具体的な数字や具体的なプランが全く提示されていない。市の回答には具体的な数字が示されてなく、具体的な内容が全く見えてこない。市の思いは分かるが、思いだけでは行政は進んでいかない。仕事を休んで市政懇談会に出席したのが無駄に思える。具体的な数字やデータ、具体的なビジョンを示していただかないと、施策が良いのか悪いのか、施策が進んでいるのか進んでいないのか分からない。

【副市長】

どのようなデータを求められているのかを事前に把握できていなかったのも、データを提示することができない。また、市政懇談会のやり取りの中で実施すると答えても、予算は議会の議決が必要であるため、無責任な回答もできない。市政懇談会のやり取りの中で市の方針をくみ取っていただきたい。

【青山地区】

バス交通に経費がどれだけかかっているのかは示していただいたが、北播磨総合医療センターを各地区で何人利用し

ているか、バスには何人乗っているか、直近の5年でどのように推移しているのかなど、データがあれば分かりやすい。今後は、データを示したうえでの丁寧な説明を心がけていただきたい。

エ 産業団地振興と雇用促進、若い世代の入居について・神鉄緑が丘駅前開発について

【青山地区】

神鉄緑が丘駅前の開発を断念されたが、その代わりとなる施策が見えない。総合計画の中での緑が丘、青山、自由が丘地区の団地再生に関するビジョンが見えてこない。今まであった施策が廃止、休止になっているだけである。このことから、青山7丁目の開発は三木市の政策として進めていただきたい。青山地区としては、人口減少により10年後はどうなるのか不安である。市としてビジョンを持って進めていただきたい。

【市長】

総合計画は市における最上位の計画であり、具体的な施策を記載しているものではない。具体的な事業については、総合計画に基づき、毎年の予算に計上して進めていく。緑が丘駅前の開発については、多くの市民の方から疑問の声があり、市が何億円もかけて集合住宅を整備する必要があるのかということも検討し、用途変更についても賛成が多くなかったことから、断念したものである。

【青山地区】

青山に住んで30年になるが、当初三木市は10万人都市を目指していた。しかしながら、人口が減少している。なぜなら、働く場がなく、若い世代が大学卒業後に戻ってくる場所がないためである。県と小野市が工業団地の計画を進めているようだが、一方三木市は情報公園都市の次期工区整備を県に要望する段階である。小野市に先を越されていると感じている。すでに情報公園都市に企業が入っているが、求人はパートばかりである。市内に働ける環境を整備しない限り、人口はどんどん減少していく。

【副市長】

県と小野市で工業団地の計画を進める前に、県から三木市に工業団地の整備の話があったが、その話を前市長が断った。その後、小野市での工業団地の計画が進んでいると思われる。

【青山地区】

人口減少に歯止めをかけるため、どのような施策を考えているか。

【市長】

全国的に人口が減少しており、三木市の人口も2060年には4万人になると推計されている。市としては、人口を減らさないよう、三木市に住んでいた人が帰ってくるために、タブレットパソコンの導入など教育を受けさせたいと思えるような環境づくりに取り組んでいる。また、情報公園都市を県とともに進めていくとともに、大村土地区画整理事業についても進めているところである。まちづくりは10年20年かかるものであるということをご理解いただきたい。

オ 青山2・3丁目の南北幹線道路の集団登校について

【青山地区】

先日、通学の時間帯に教育総務部長に現地を一緒に見ていただいた。現地を確認した感想をお聞きしたい。

【教育総務部長】

児童の通学の時間帯に緑が丘小学校の東側の南北を通る歩道を見させていただいたが、通勤の車両が多く、スピードも出している印象である。また、地域の方だけでなく通り抜けの車両もあるのでと推測する。当該箇所については、両側歩道及びセンターラインが整備されているが、大津市での事故もあったことから、何が起こるかわからないということも考えたうえで安全対策をする必要があると感じた。

【青山地区】

毎朝、緑が丘東小学校の北側で子どもたちの見守りをしており、当該道路は40キロ規制であるが、車両は50キロぐらいの速度で走っている。毎朝小学生たちに横断歩道を渡らせる際に待たせていると、緩やかなカーブになっており、万が一ハンドル操作を誤った車両が突っ込んできたらどうなるかということについていつも考えている。自分の子ども、孫では

ないが、いつも見守っている子どもが事故にあったらと思うと怖くなる。通学路であることの路面標示はあるが、ドライバーが50キロで走っていれば気づかない。そういう面からも、ガードレールを設置いただくことが子どもたちを守ることもできると考えるため、検討いただきたい。

【都市整備部長】

通学路については毎年安全点検を行っているが、危険箇所が多くあるため、優先順位を付けて順に整備を行っている。

【青山地区】

複数の担当課で調整するため、対応が遅くなるのではないかと。教育委員会ならすぐに対応できると思う。

【市長】

通学路については教育委員会のほか、実際に道路の整備に関する場合は都市整備部など複数の課が関係しており、今回の回答についても市全体で調整、協議を行ったうえで作成したものである。

【青山地区】

人の目の垣根隊では雨の日なども休むことなく見守りをされており、子どもたちへの愛情がすごいと感じている。その姿を見て、私も当該箇所を車で走るときは30キロで走り、子どもが横断歩道を渡るときは、必ず車を止めている。しかしながら、横断歩道で止まろうとすると抜かしていく車がある。ガードレールを設置しようとする予算もかかるが、30キロ規制にすることは難しくないと思う。豊中市では、青山地区の当該箇所と同様の2車線の道路で女子生徒が事故にあったことがあり、30キロ規制になった。地域住民も市に要望するだけでなく、当該箇所を車両が走るときにどれだけの台数が何キロで走っているということをデータで示すなど、当該箇所がどれだけ危険であるかということを理解してもらいように行動することが重要であると思う。

【市長】

交通規制は警察の所管となるため、市がやりますとは言えない。また、地域住民も一緒に要望していくことは重要だと考えるので、ぜひ一緒に要望していきたい。

カ 市政への意見について

【青山地区】

明石市が母子家庭の養育費の取り立てや給食の無償化等を行っていると言っている。三木市でも若い世代を守ることが重要である。また、まちづくりは20年、30年かかるということであるが、そんなに先の話をここでされても仕方がないと思う。

【市長】

私たちは、三木市を次の世代に繋いでいく責任があると考えます。20年、30年先を考えたまちづくりを進めていく方針です。三木市も3歳から5歳までの保育料の無償化や学校給食でのアレルギー対応など子育て世代に対して手厚い支援を行っており、もっとPRをしなければいけないと考えています。

【青山地区】

市の回答には、20年、30年先をにらんでこういうことをやりますというビジョンがない。

【市長】

市としては、20年、30年先を見据えたまちづくりを行っている。そのような中で、長期的な施策として大村土地区画整理事業や情報公園都市の計画を進めている。また、前市長の時代にトップダウンが強かったため職員が育っていないなどの課題があったことから、まずは職員自らが考えることが大事なので、職員提案制度を創設した。さらに、市長の考えをお知らせするため、FMみつきいに出演させていただいているほか、所信表明をホームページに掲載したり、講演の依頼があれば、どこでも行って話をさせていただいている。最終的には市長が決断したり、方針を示すことも重要であるが、前市長の時には、大型集客施設を整備する方針が示され、広報みきにも掲載されていた。しかしながら、地元説明や地権者への説明がない中で、120人以上の地権者との調整ができるはずもなく、そのような政策を広報に掲載するべきではないと考えている。

【青山地区】

市長の声が市民に届いていないと感じている。青山地区か

ら要望があげられ、他の地区からもいろいろ要望があると思うが、最後は市長がどこに予算を使っていくという考え方を示す必要がある。

【青山地区】

中学校の再編について、学校再編の第1回目の緑が丘中学校区地域部会に出席させていただき、2回目はいつ開催されるのかと思っていたが、新聞で中学校の再編案を知った。部会の委員として参加しているのに、知らない間に決定されていた。他の地区でどのような協議をして、どのような意見が出たのか説明がないまま、結果だけを知らされた。今後はこのようなことがないように改善いただきたい。また、青山7丁目の開発について、大和ハウス社から市に話があったようだが、地域住民には説明がない。大和ハウス社が勝手に開発をされては困るので、市と地域住民がしっかりと連携し、同社に伝えるべきことは伝えていただきたい。

【市長】

大和ハウス社から話があったのは、青山7丁目の開発をしますという報告であり、まだ案の段階であるという内容であった。案の段階では地域に説明することはできない。現在は、大和ハウス社から説明を受け、担当レベルで協議を行っているところである。今後も、市が関わるべき部分はしっかりと関わっていく。

【教育長】

中学校の再編については、情報共有ができておらず申し訳ない。喫緊の課題校の協議を進めながらの決定であったため、このようなかたちになってしまった。今後は、緑が丘、青山、志染地区の代表の方に集まさせていただき、子どもたちにとってよりよい環境づくりを進めていく。

【青山地区】

統合に向けてしっかりと取り組んでいただきたい。青山地区としても子どものことなので不安に感じていることもあるので、慎重に取り組んでいただきたい。

【青山地区】

三木市で教育を受けさせたいと思えるような施策に取り組んでいくとのことだが、子育て世代としてもぜひそのよう

に進めていただきたいと思っている。こども園に待機児童は
いないが、希望の園に入れられない方や公立がなくなってしまう
ので不安を感じている方もおられる。今後も子どもが減少し
ていき、民間の認定こども園しかない中で、例えば発達障害
を持つ児童が受け入れてもらえないといったことが起きる
可能性を考え不安に思っている。子どもや高齢者のほか本当
に困っている人に手厚い市政をお願いしたい。ぜひ教育に夢
のあるまちにしていいただきたい。

【市 長】

様々な事情から働けない方をセーフティネットとして支
援していくなど弱者に寄り添う市政を行っていきたくないと考
えている。子どもたちの学力の底上げや子どもの貧困対策な
どもにも力を入れて取り組んでいきたい。幼保一体化につい
ては、民間の認定こども園に多額の税金をかけることがいいの
か、また公立の認定こども園等を今後どうするのかについて
も考えていかななくてはならない。市としては、公立をすべて
なくしてしまうわけではない。

【教育長】

幼保一体化については当初の計画が実態に合っているの
か検討し、児童数の推移を見ながら、公立幼稚園の廃止の時
期を延期している。公立認定こども園において、公立が果た
すべき役割は担っていきたい。30年後には児童数が50%
以上減少すると予測されている中で、三木市で教育を受けさ
せたいと思えるような学校づくりに取り組んでいく。

【青山地区】

青山地区は、地区内に幼稚園から大学まである市内唯一の
地区であるので、これを魅力としてまちづくりに生かしてい
いただきたい。